

1-2	コロナ禍の帰省を規制すべきか？	所属 東京都立井草高等学校 氏名 杉浦 光紀
資料名	①「抑えなければ、緊急事態宣言を国に要請も」小池知事（朝日デジタル、2020年12月30日） https://www.asahi.com/articles/ASNDZ5FY8NDZUTIL015.html ②レジ前の「立ち位置表示」にも応用？……コロナ対策で注目「行動経済学」の手法「ナッジ」とは何か（エコノミストオンライン） https://weekly-economist.mainichi.jp/articles/20201027/se1/00m/020/005000c ③大竹文雄「行動経済学を使う～新型コロナ感染症対策と生命保険～」(生命保険文化センター「生命保険論集」第215号、2021年6月発行) https://www.jili.or.jp/research/ronsyu/pdf/record215.pdf ④中国で春節連休スタート 帰省しない人には政府から「お年玉」(東京新聞Web、2021年2月11日) https://www.tokyo-np.co.jp/article/85237	
資料内容	○ 東京都知事が緊急事態宣言下での不要不急の外出自粛や帰省の取りやめ呼びかけをした。 ○ コロナ対策では、「ナッジ」の有効活用が注目されている。 ○ 行動経済学では、人々の行動変容を促す非金銭的な手法について多様なアイデアがある。 ○ 直接、金銭を配布する手法も外国ではみられた。	
教科書等との関連	中学校公民的分野 法や規範の役割 市場経済 政府の役割 高等学校公民科 公共的な空間 市場経済の機能と限界 政府の役割	
キーワード	コロナ ルール 人権 市場経済 外部不経済 行動経済学	
ねらい	◆コロナ禍では、人々の移動自体が外部不経済である。法的な規制ではなく、ナッジや同調行動、損失回避、確実性効果、利他性、参照点効果などの行動経済学の考え方を活かして、外出抑制の効果的なメッセージとその意味を考えさせる。	
活用場面 あるいは 授業プラン の概略	発問 「都知事の「いつものお祝いごと、楽しみ、年末年始はたくさんあるが、今回は諦めてください」という発言は、帰省自粛につながるだろうか。」 「帰省や不要不急の外出を減らすには、どのようなメッセージが効果的か？」 解説 国民は、移動の自由をもっている。しかし、コロナ禍の自由な外出は、ある意味で「外部不経済」を生じさせるため、政府は、移動の規制に一定の役割がある。ただし、諸外国のロックダウンのような強制を日本で実施しない場合に、危機をおおるだけではなく「呼びかけ方」＝「ナッジ」の仕方も重要である。 何かを強制したり、金銭的な動機付けを加えたりせずとも、メッセージや選択肢の提示の仕方を工夫することで、人々の行動をより望ましい方向に導ける。たとえば、納税を促すメッセージとして「10人中9人が期限内に支払う」など「同調行動」を求めるもので3.8%も納税率が上昇。マスクをみんながつけているのを見ると、マスクをつけなければまずいと思うのと同じ原理である。「税金滞納しなければ、公共サービスを失わない」という「損失回避」を強調するメッセージも効果的である。また、80%の確率で4万円と、100%で3万円が得られるくじがあるとすると、確実な方を選ぶ傾向（「確実性効果」）もある。 第一回目の緊急事態宣言（新しい生活様式）で専門家会議は「あなたと身近な人の命を守れるよう、日常生活を見直してみよう」（利他性）とともに「ビデオ通話でオンライン帰省」（連絡すらしない方が悪いと「参照点」を変える）などを提言。また、中国では、北京など大都市で、帰省しない市民向けにクーポン券やデジタル通貨の「お年玉」を配るなど、優遇策で引き留めを図る金銭的インセンティブを用いた対応も行われた。	
備考	選択の余地があるナッジは法的強制とは違う。行動経済学の実験やその結果を適切に読み解き、コロナ禍における人々の行動（ワクチン接種）やその変容について考察する視点をもてるようにしたい。	